

強しなやかな
JR産業を築くために
組織と運動を磨き、責任ある活動を
全力で推し進めよう!



JR連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階
TEL (NTT) 03-3270-4590
FAX (NTT) 03-3270-4429
1部20円(但し組合費に含む)
●発行者/荻山市朗 ●編集者/宮野勇馬

facebook
JR連合

(旧twitter)
JR連合

1月28日をもって、JR各社の存続期間は、日本国国鉄(国鉄)の存続期間1万3817日に並んだ。日本国鉄は、終戦間もない1949年6月1日に鉄道省から分離され、独立採算制の公共企業体として発足した。1964年の東海道新幹線の開業をはじめ、輸送力の増強を行ったが、高度経済成長期には自動車等新たな交通手段として普及し始め、人流・物流ともに国の輸送の中核であった鉄道の地位は低下し、国鉄の経営は同年から単年度赤字に転落することとなった。これ以降、経営は年々悪化し、一度も黒字を計上することはなかった。

数々の経営再建計画も功を奏せず、1980年度に単年度赤字が1兆円を超えた。1986年11月には国鉄改革関連法案が成立し、翌年3月31日に国鉄は37年10カ月の幕を閉じることになった。

JR各社は、国鉄から分割民営化される形で1987年4月1日に発足した。以降、各社は国鉄改革の趣旨に沿って、経営の自主性を確保し、民間企業の活力を発揮して順調に成長を果たしてきた。そして、JR東日本、JR東海、JR西日本、JR九州、JR四国、JR貨物の6社が完全民営化に至っていない。また、人口減少、少子高齢化、地方の過疎化

などに加えて、コロナ禍を経てテレワークなどが浸透したことにより、特にビジネス分野における鉄道の利用が回復しないままである。すでに、JR各社の存続期間が国鉄の存続期間(1万3817日)を超えていく。急激に変化する社会の

JRとなつてからの期間が 国鉄の存続期間を超える



JR発足の記念式典「旅立ちJR号出発式」(1949年)

「令和7年度税制改正大綱」が決定 JR連合の要望事項が 税制改正項目に反映

豪雨対策の特例措置創設や鉄道事業再構築事業に係る特例措置の延長など
昨年12月20日、与党(自由民主党、公明党)は「令和7年度税制改正大綱」を決定し、27日には政府が閣議決定を行った。

国土交通省が発表した税制改正概要によると、JR連合が要望してきた「鉄道の豪雨対策の促進に係る特例措置の創設」や2024年度末で期限切れを迎えることとなっていた「鉄軌道事業者が取得した車両の運行の安全性の向上に資する償却資産に係る特例措置」「低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る特例措置」等の延長、「鉄軌道事業者におけるバイオディーゼル燃料の活用を促進するための所要の措置」が盛り込まれた。

JR連合は各単組や関係機関と協力し、税制改正要望の実現に向け取り組んできた。

昨年4月には国土交通省鉄道局への要請行動を実施したほか、11月には国民民主党、12月には立憲民主党から税制改正要望のヒアリングに応じるとともに、交運労協を通じて要請等に

よってJR産業の現状と課題に対する理解と協力を求めた。先の衆議院議員総選挙を経て衆議院が少数与党となった現状は、予算編成・税制改正について国会で熟議される契機となっており、この間固定化されていた予算構造を変える好機ともいえる。政党ヒアリングの際には、荻山市朗会



政党ヒアリングの様子(昨年末)

長から「政局も変わり、与党合意のみで決まる状況ではない。私たちの主張が反映されるよう協力をお願いしたい」と訴えた。

今回公表された内容は、JR連合の要望が概ね反映されたものと考えられる。開会した今国会における議論、動向を注視するとともに、今回実現しなかった項目についても継続して要望し、JR産業の持続的成長に向け取り組みを強化していく。

労使コミュニケーションの 中核はあくまで労働組合 労働組合を重視した法改正への議論を求める

2024年1月から16回にわたり、厚生労働省において労働基準関係法制の見直しに係る検討会「労働基準関係法制研究会」(以下「研究会」)が開催され、本年1月に報告書がまとめられた。研究会では、働き方の多様化に対応する必要性などに関する議論のほか、労使コミュニケーションに関する事項として、集団的労使関係のあり方や労使協定の締結単位見直しなどについても議論が行われた。

JR連合としては、既存の労働組合こそが労使コミュニケーションの中核であり、これを形骸化するような方向での議論がなされてないか動向を注視するとともに、過半数労働組合が存在しない場合には現状でも多くの

課題があることなどを踏まえ、JR連合としての考え方をまとめてHPに公表した。そして、連合やマスコミなどと課題認識の共有や発信を行ってきた。

1月8日に公表された報告書では、「労使コミュニケーションの中核を労働組合とすること」が明記され、それが基調となっていることや、従業員代表の複数化に関する記述がなされるなど、連合や私たちの主張が反映されている。一方で、複数人数化された従業員代表に労働組合の所属者から優先的に選出すること

「団体交渉による労使コミュニケーションの重要性」や「健全な労働組合の結成・拡大につながるような実効ある法改正を求めていく」。

令和7年度税制改正の概要 (JRに関連する項目を抜粋)

- ・鉄道の豪雨対策の促進に係る特例措置の創設
【固定資産税：～2026年度末】
(課題) 豪雨災害に伴い被害が生じると、復旧に長期間を要することから、豪雨対策の促進を図ることが必要。しかし、整備には多額の費用を要するほか、維持管理にも費用がかかり、事業者の負担となっている。
⇒ 対象施設について、取得後5年間、課税標準を2/3に軽減 (JR 本州3社は5年間3/4)
- ・鉄軌道事業者が取得した車両の運行の安全性の向上に資する償却資産に係る特例措置の延長
【固定資産税：～2026年度末】
- ・低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る特例措置の延長
【固定資産税：～2026年度末】
- ・鉄道事業再構築事業において取得される施設等に係る特例措置の延長
【固定資産税・都市計画税：～2026年度末】
- ・鉄軌道駅のバリアフリー施設に係る特例措置の延長
【固定資産税・都市計画税：～2026年度末】
- ・鉄道の耐震対策の促進に係る特例措置の延長
【固定資産税：～2026年度末】
- ・鉄道軌事業におけるバイオディーゼル燃料の活用を促進するための所要の措置
【軽油引取税】

立憲民主党・国民民主党に要請した内容

- 「改正地域交通法」の趣旨に基づき真に持続可能な交通体系の構築に向けた政策の実施
- JR二島・貨物会社の経営自立に向けた課題 (JR北海道、JR貨物を重点的に)
 - ・北海道新幹線札幌延伸に伴う函館線のあり方について、課題を先送りせず将来を見据えた議論を深めるべき。
 - ・線路使用料に係る会社間協定の期限が2027年3月末となり、旅客会社・貨物会社双方に望ましい内容とすべく議論が必要。
 - ・夜間の貨物列車走行が旅客会社の設備保守に看過できない影響を与えているなど、貨物鉄道へのモーダルシフト推進の前提として解決すべき課題を解決すべき。
- 脱炭素化に向けた鉄道への支援や利用促進
- 高速鉄道・新幹線ネットワークの構築と計画推進
- ・財政制度等審議会での整備新幹線交付料の議論は、この間の組合員の努力や創意工夫によって需要予測を上回る実績が生み出された事実をないがしろにしているほか、リスクのみを強調した指摘がなされている。整備・開業効果を適切に認識した議論をすべき。

「研究会」報告書・労使コミュニケーションに関する JR連合コメント【抜粋】

- (1) 「労働組合の結成・拡大の支援・促進」を明確に目標化するべき
- (2) 労働三権など労働法の基礎知識等の従業員教育を企業に義務化するべき
- (3) 過半数労働組合には、過半数代表者を上回る便宜供与や支援を行うべき
- (4) 労働組合を過半数代表者の相談支援先に明記するとともに、労働組合結成を促すべき

地域活性化ボランティア活動 地域社会に必要不可欠な 存在であり続けるために

昨年12月23日、JR連合の荻山会長は、昨年10月に実施された任期満了に伴う早川町の町長選挙で無投票当選を果たした深沢肇氏を表彰訪問した。早川町ではこれまで11期にわたって辻一幸氏が町長を務めており、44年ぶりに新しい町長が誕生した。

深沢町長からは「早川町は、リアの建設もあり、JRの皆さんとの関係は非常に深い。JR連合の皆さんとの関係もあり、これまででもリア推進の立場で応援してきた。辻町長時代に築いたJR連合との関係を、今後も末永く続けていきたい。」と感謝と連帯のあいさつを受けた。

前日には、地域活性化ボランティア活動を行っている保地区の皆さんと、2024年

度の活動について振り返り、反省を行うとともに、2025年度の実施計画について話し合っ

た。年々高齢化が進むなか、毎年のJR連合との交流を楽しみにしているとの言葉

をいただき、2025年度も6月と9月の2回、活動を行うことを確認した。

JR連合は、JR産業が社会の支えが成り立っていることを今一度認識し、今後も地域社会に必要不可欠な



リア推進とJR連合との連携継続を表明する昨年10月に就任された新・深沢町長（中央）



田村参議院議員を囲むJR連合の明日を担う若いリーダーたち

第23回青年女性役員研修会 若い時代に培った人脈を大切に 労働組合の積極的な活用を

JR連合は1月18日から19日にかけて、東京都内で第23回青年女性役員研修会を開催し、全国から集まった27人の青年・女性役員が受講した。

今回の研修会では、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)の協力のもと、



田村参議院議員

21世紀の鉄道を考える議員フォーラムに所属する田村麻美参議院議員(UAゼンセン組織内議員)と交流を図るとともに、カスタマーハラスメント対策の取り組みを学んだ。

研修会では、UAゼンセンの関口太一政策政治局副部長から「UAゼンセンが進めるカスタマーハラスメント対策について」と題した講義を受けた。

休憩室の愚痴から始まった悪質クレームへの対応に



関口政策政治局副部長

ついて、労働組合が主体となり大規模なアンケート調査や他産別と連携しながら、政治や行政を巻き込んで取り組んだ結果、社会的な課題として認知され、法改正の動きが加速しているが、これまで10年に及ぶ期間を要してきたことに対して、参加者は驚きを隠せなかった。

グループディスカッションでは、各自が体験したカ

労働組合の役割は極めて重要

2日目は、荻山会長が「労働組合を活かして持続的に明るい次代を築こう、皆さんへの期待」と題した講義を行い、国鉄改革からの歴

史を改めて振り返るとともに、労働組合の必要性や重要性に対するJR連合の考えや取り組みを共有した。

また、2025年1月28日にはJRの存続期間が国鉄の存続期間に並ぶことを踏まえ、世の中から取り残されないよう時代の変化に対応し続けること、そのために労働組



グループディスカッションで課題に対し積極的に議論を展開

スハラ事例を共有し、対策を検討するなど活発な意見交換が行われた。

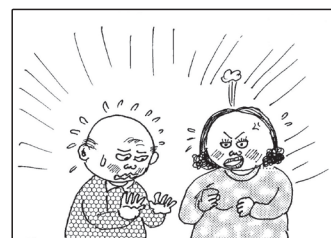
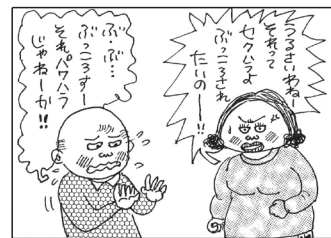
合の役割は極めて重要になることを訴え、次代のJR連合を担う参加者に主体性

をもつて生き活きと活動してほしいとメッセージが送られた。



荻山会長(2日目)

物語 (No. 27)



2日目のグループディスカッションでは、「組織拡大に向けた取り組み」「女性役員への育成に向けた取り組み」の課題に対して、青年・女性委員会として何ができるのか議論した。

各グループの発表を受けて講評した政所大祐事務局

長は、若い時代に培った人脈を大切に、労働組合を積極的に活用して何ができるかを考えて活動してほしいとエールを送った。

〔訂正とお詫び〕
本紙第677号1面写真「撮影者」表記に誤りがありました。正しくは「大倉颯さん(JR四国労働組合総務部分会)です。訂正しお詫びいたします。

こくみん共済 NEWS

「たすけあいの輪をむすぶ」
こくみん共済 coop は、
次のステージへ

公式キャラクター
ピットくん

たすけあいの輪をむすぶ

こくみん共済〈全労済〉

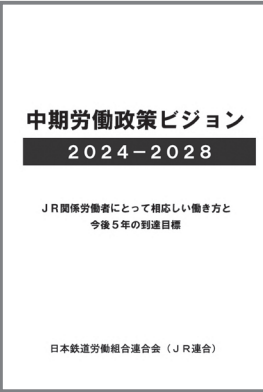
全国労働者共済生活協同組合連合会

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

「中期労働政策ビジョン(2024-2028)」を JR連合HPで公開

「中期労働政策ビジョン(2024-2028)」をJR連合HPにて公開しました。

本ビジョンの趣旨や課題認識、および目標を共有化するとともに、やりがいをもって業務に精励できる制度・環境の創出に向けた取り組みを進めます。



NESCO労働組合

NESCO労働組合は、2024年で結成30年目を迎えました。1995年7月に結成し、諸先輩方が積み上げてきたNESCO労働組合の歴史があります。その歴史に恥じぬよう、組合員一同、活動を展開していきます。

JR西日本電気システム(株)(NESCO)は、西日本管内で鉄道工事業と建設業の総合電気工事業を担っており、日々安全と向き合い業務を遂行しています。お客様が利用する鉄道を始発からあたりまえに運行するため、施設

NESCO労働組合第30回定期大会

JR連合 ふれあいキャンペーン グループ労組めぐり

～全国の仲間を
応援しよう～

を予定通り開業させるために、昼夜を問わず頑張っています。

昨今、離職者が多く、残された組合員に負担がかかっている状況にあります。会社に現状を訴えるにも何もなしではできません。コロナ禍に鈍化した顔を合わせ、膝を突き合わせての対話。これを行い、執行部が組合員の意見や声に耳を傾け、拾い上げていく活動に重点をおいています。その甲斐もあり、各支部での活動もレクリエーションを交えた支部会が開催され、活発化しているところです。

NESCO労働組合は、少しでも組合員が働きがいを持ち職場環境に満足ができるよう、会社との交渉に挑んでいきます。何よりも組合員とその家族が、笑顔で過ごせるJRグループで働いてよかった、NESCOで働いてよかった、と言えるよう、組合員一丸となって活発な取り組みを進めていきますので、JR連合・関係単組の皆様のご指導・ご鞭撻をよろしくお願いいたします。